

北東アジア動向分析

2002年3月

ERINA

中国

2001 年の中国経済～目標は達成したが鈍化傾向に懸念～

中国の 2001 年の経済成長率は、積極財政の継続や内需拡大政策、通貨安定政策などにより、政府長期目標（7.0%）を上回る 7.3%となった。中国当局は、米国及び世界経済の減速といった状況の中、第 10 次五カ年計画期（2001～2005 年）の初年度としては比較的良いスタートを切ることができたと評価している。しかしながら、年後半の輸出・直接投資などの伸び鈍化、経済成長率の減速傾向が懸念される。

成長率を産業別にみてみよう。第一次産業は、作付面積の調整・減少及び旱魃の被害から食糧生産量が伸び悩み、2.8%の伸びに留まった。第二次産業は鉱工業の伸びを中心に 8.7%の成長を遂げた。内需拡大やインフラ建設への投資増により、重工業生産が 11.1%の伸びを記し、工業生産全体を牽引した。第三次産業は観光業や不動産業の伸びを中心に、前年比 7.4%増となった。

固定資産投資は、住宅建設など不動産開発投資の著しい伸び（前年比 29.7%増）に支えられ、年間 16.3%の伸び率となった。地区別にみると、西部開発プロジェクトである「青蔵鐵路（青海省の西寧と西藏（チベット）自治区の拉薩（ラサ）を結ぶ鉄道）プロジェクト」が 6 月に、「西電東送（西の電気を東に送る）プロジェクト」が 7 月に相次いで着工したことに伴い、西部地区への投資が 19.3%と高い伸び率を記した（東部 13.3%、中部 16.3%）。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は年間を通じて堅調に推移し、10.1%となった。都市部では住宅、自動車、パソコンが消費のシンボルになりつつあり、農村では家電の普及段階に入るなど、国民消費の状況は「衣食住の確保」から「より豊かな生活を求める」消費形態への転換期を迎えている。活発な消費活動は今後も続き、内需が中国の経済成長を支えることになる。

対外貿易は世界経済低迷の中、総額 5,000 億ドルを突破し、7.5%の成長率となった。しかし、輸出入ともにその減速傾向が懸念されている。日中貿易は農産物をめぐる貿易摩擦があり、伸び率は 5.5%に留まったが、日本は 9 年連続して中国の最大貿易相手国の地位を維持した。

外資の利用状況は、中国経済の安定的成長を背景に、また WTO 加盟を好機と捉えて、契約・実行ベースともに前年比約 1 割増となった。しかし、11 月の実行額が単月ベースで前年同月比 4.0%（2000 年 9 月以来の落ち込み）となるなど、年後半に入ってから直接投資の息切れ感が不安材料として残った。

2002 年の課題と展望

中国は 2002 年も積極財政と安定的な貨幣政策を実行し、内需拡大を維持することを

基本方針として7%成長を目指す考えである。2001年の内需は都市部住民の活発な消費活動に支えられた。中国経済のけん引役として、こうした消費活動をさらに活性化させるためには、農村部の巨大な潜在市場の開拓が求められる。農村と都市部の収入格差の是正、長期化する農民収入の低迷への対応策が必要である。

輸出や直接投資利用は、現在の世界経済の低迷から見ても2001年後半の減速傾向が2002年前半まで続くことが予想されるが、後半からは米国経済が持ち直してくることが見込まれ、回復が期待されている。輸入は、WTO加盟に伴い、1月1日に自動車等の輸入関税の引き下げが行われたことから、拡大することが見込まれる。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

		1995年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年			
							1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	10.5	8.8	7.8	7.1	8.0	8.1	7.9	7.6	7.3
鉱工業生産伸び率	%	20.3	13.1	10.8	8.9	9.9	(11.2)	(11.0)	(10.3)	8.9(9.9)
固定資産投資伸び率	%	17.5	8.8	13.9	6.3	9.3	(15.1)	(17.9)	(15.8)	12.1(16.3)
社会消費品小売総額伸び率	%	26.8	10.2	6.8	6.8	9.7	10.3	10.3	10.1	10.1
消費価格上昇率	%	17.1	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	1.1	1.0	0.7
輸出入収支	億ドル	167	403	436	291	241	47	81	136	226
輸出伸び率	%	22.9	20.9	0.6	6.1	27.8	14.7	8.8	7.0	6.8
輸入伸び率	%	14.2	2.5	1.5	18.2	35.8	17.3	14.0	11.2	8.2
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	10.4	19.7	30.4	18.9	50.8	44.3	38.2	30.4	10.4
(実行ベース)	%	11.1	8.5	0.5	9.7	0.9	11.7	20.5	20.7	14.9
外貨準備高	億ドル	736	1,399	1,450	1,547	1,656	1,758	1,808	1,958	2,122

(注) 前年同期比

()内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

()内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業 個人企業を含まない。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

内需主導型成長へ正念場を迎えるロシア経済

2001年のロシアの年間GDP成長率は推計で5.0%、鉱工業生産増加率は4.9%といずれも年初の政府経済見通しを上回った。注目されるのは、内需拡大の傾向が見られることである。固定資本投資増加率及び小売売上高はいずれもGDP成長率を大きく上回る伸びを示している。経済発展貿易省によれば、2001年の経済成長に対する外需の寄与度は12%まで低下した(2000年は37%)。

その背景にはいくつかの要因がある。一つは、国際原油価格の低下による輸出の減少である。ロシア産原油の基準指標であるウラル原油の四半期平均価格は2001年第2、第3四半期は1バレル22ドル前後であったが、第4四半期には17.4ドルまで低下した。二つ目には、実質的なルーブル高が進んでいることがある。2桁のインフレが続く中、ルーブルの対ドルレートはあまり変動しておらず、98年のロシア金融危機で得たルーブル安のメリットのほぼ半分を吐き出してしまった。そのため輸入が増加し、輸入代替により生産を増加させていた産業との競争が強まった。第三に、ロシア政府が、最低給与の引き上げや公務員給与の引き上げなどの措置をとったことが挙げられる。これにより、賃金水準は名目で45.5%、実質でも19.8%増加した。こうしたことが内需拡大につながっている。

以上のような状況から、ロシア経済は2001年に外部要因に依存した経済成長から内需主導型の成長に移行したものと見える。その際、成長率が低下したのは、内需の大きさが、外需に代わるほどの大きさを持っていないことの表れである。2002年を見通すと、急速な原油回復が見込めない中、引き続き内需の役割が大きいであろう。その際、インフレの過熱を招かない範囲での家計所得拡大と消費拡大が続くのか、企業収益が落ちつつある中で高水準の投資が維持されるのかといったことが課題となる。後者に関し言えば、長年の懸案である銀行等金融セクターの機能充実がいよいよ重要になってきているといえる。

ビジネス環境整備とWTO加盟準備

プーチン大統領は、就任以来、民間ビジネスのための正常な環境の整備が重要であるという点を強調してきた。2001年は議会・政府の活動も安定し、ビジネス環境の改善に関わるさまざまな立法措置がとられた。たとえば、国家管理を受ける際の民間企業の権利保護、ライセンス付与、法人登記などの分野に関する法律が制定され、民間企業活動に対する国家の必要以上の関与を排除するための法制度作りが進んでいる。

また、2001年12月の中国のWTO加盟を受けて、ロシアの加盟に焦点が移ってきている。欧米の主要国及びWTO事務局には、精力的にこの問題に取り組もうとの姿勢が

見られる。ロシア国内でも、農業関係者など加盟に後向きの立場のグループはあるものの、国の方針としてのWTO加盟準備作業の加速化の流れは動かない。WTO加盟のプロセスでは、関税率の問題と並行して、基準認証、知的所有権など幅広い分野での交渉が行われる。2002～2003年が加盟交渉の山場となると見込まれ、交渉を通じてのビジネス環境改善も大いに期待される。

これらの環境整備は、本来、中小企業にとっても大きな意味を持つはずのものである。しかし、現実には2001年に中小企業の数も4.1%、従業員数は2.4%減少した。法制度は作られても、現場までは十分浸透しておらず、さまざまな行政的な障害が依然として残っていることが示唆される。政府は、中小企業支援策に関する基本方針の策定を進めているとのことであるが、実効性のあるものとなることを期待したい。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1Q	01年2Q	01年3Q	01年4Q	10月	11月	12月	02年1月
実質GDP(%)	4.9	5.4	9.0	5.0	4.9	5.3	4.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	5.2	11.0	11.9	4.9	5.2	5.9	4.5	4.1	5.1	4.7	2.6	2.2
農業生産(%)	12.3	2.4	7.0	6.8	1.5	2.9	11.0	3.1	1.1	6.4	4.7	4.1
固定資本投資(%)	6.7	5.3	17.4	8.7	5.8	8.2	-	-	11.1	8.9	11.5	0.5
小売売上高(%)	3.3	7.7	8.7	10.8	7.3	11.6	11.5	12.2	12.8	12.5	11.4	10.1
消費者物価(%)	84.4	36.5	20.2	18.6	7.1	12.7	13.9	18.6	15.2	16.7	18.6	3.1
実質可処分所得(%)	18.1	14.8	9.3	5.8	3.6	5.0	8.9	5.8	9.7	4.9	3.7	8.5
失業率(%)	13.3	12.6	10.5	9.0	9.7	8.7	8.6	-	8.8	8.8	8.9	-
貿易収支(十億USドル)	16.87	36.13	60.70	50.00	14.40	13.19	12.79	-	3.38	3.34	-	-
経常収支(十億USドル)	0.69	24.73	46.29	-	11.53	9.45	7.58	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	3.2	1.2	2.5	-	0.2	0.6	0.8	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易 経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。

イタリックは推計値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)
ロシア連邦経済発展貿易省「2001年ロシア連邦の社会経済発展の概要」

モンゴル

経済の現状

2001年12月の消費者物価指数は1月から11.2%上昇している。2001年の鉄道貨物輸送量は52.9億トンキロ、前年比23.5%増であった。

2001年末の登録失業者数は4.03万人、前年比1,700人(4.4%)増であった。女性失業者数は2.19万人に達し、登録失業者数全体の54.3%を占めた。2001年には2.6万人の失業者が職についたが、そのうちの18.7%は政府機関及び国営企業、残りの81.3%が企業、協同組合または小規模個人事業などに従事した。

為替レートは、1ドル1,102トグリクで、前年比0.5%下落した。

2001年の総貿易額は9.4億ドル、うち輸出が3.9億ドル、輸入が5.5億ドルに上ると見られる。貿易収支は1.7億ドルの赤字となり、前年比2,120万ドル増である。総貿易額は13.0%減少し、輸出・輸入はそれぞれ17.4%、9.7%下がった。輸出全体の減少を招いた最大の要素は、織物・織物製品(5,380万ドル)及び鉱産物(1,830万ドル)の落ち込みである。

2001年の政府総収入は4,245億トグリク、政府総支出は4,700億トグリクとなり、全体の収支は450億トグリクの赤字となった。

産業の動向

産業貿易省が閣議に提出した報告書によれば、政府決議で承認されたプログラム「産業の促進と発展活動 - 2001年」が実施された結果、2001年の産業総生産は前年比11.8%増となった。工業製造部門は下げ止まり、22.7%増に転じ、産業総生産におけるシェアを29%とし、2000年比で2.5ポイント伸ばした。前年に比べて増加した品目は、原油(12.5%)、銅鉱濃縮物(純度35%)(6.6%)、銅(純度99%)(130.2%)、金(15.8%)、れんが(21.3%)、建築ドア・窓(166.7%)、ラクダの毛布(51.2%)、上質ダウン(34.9%)、洗い上げ羊毛(49.1%)、ニット製品(87.7%)、革製のはき物(196.6%)、肉類(89.1%)などである。

ウラン財務経済大臣によれば、スタンダード&プアーズ社によるモンゴルの格付けは、外貨・自国通貨の両方で、短期債でCからBへ、長期債でB(安定)からB(ポジティブ)へと格上げされた。

FDI 促進策の最近の動向

2002年1月3日の国家大会議本会議で行われた2度目の審議で、モンゴル外国投資法の改正法案が議会を通過した。目的は、モンゴルの潜在的な投資家の関心を高めること、安定した法的環境を整えること、外国投資の幅を広げること、及び外国投資家への

サービスを行う官僚制度を明確にすることである。

この改正法には、大投資家や大規模事業を誘致し、長期的な収益性の高いビジネス運営を保証する「安定契約」に関する規定が盛り込まれている。また、この改正法では、外国投資問題について責任をもつ政府機関である外国投資貿易庁(FIFTA)の法的権利が明確にされている。FIFTAは今後、外国資本の企業の振興だけでなく、特許、生産物分与、ファイナンス・リース、フランチャイズ契約など、外国投資に関わるあらゆるタイプ・分野の企業活動を振興することになる。

この改正案通過により、法人所得税法、関税率法、付加価値税法など関連各法の追加・修正が決まった。

(ERINA 調査研究部客員研究員 ダシュナム・ナチン)

	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1-3月	01年1-6月	01年1-12月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	0.1	5.3	11.8
消費者物価上昇率(対前年比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	10.4	11.5	11.2
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1,457.5	426.9	2,567.0	5,287.9
失業者(千人)	63.7	49.8	40.1	38.6	41.9	40.8	40.3
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,097.0	1,097.0	1,102.0
貿易収支(百万USドル)	16.8	158.1	154.5	141.9	35.0	81.3	169.6
輸出(百万USドル)	451.5	345.2	358.3	432.3	68.1	156.4	385.2
輸入(百万USドル)	468.3	503.3	512.8	574.2	103.1	237.7	554.8
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	97.5	85.0	62.7	5.9	1.9	45.5

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2001年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2001.12」

韓国

マクロ経済動向

韓国経済は徐々に復調の様相を示している。1月の製造業生産指数は前年同月比10%と2000年10月以来の高い水準を記録した。この背景には、12月にストライキのあった自動車産業で生産が増加したこと、昨年は旧正月の祝日が1月にあったため営業日数が少なくなっていたこと、などの特殊要因もあるが、景気が回復局面にあることは読み取れる。この他、小売り販売額など消費関連の指標も12月以降改善が顕著となってきた。失業率は季節調整値で11月の3.5%から、1月には3.2%まで低下した。

また、2001年の貿易収支は133.9億ドルの黒字となった。これは2000年には及ばないものの、同時多発テロの影響で悪化が懸念されていた外需は、結果として底割れを免れたといえる。

政府系研究機関である韓国開発研究院(KDI)は、消費を中心とする内需の伸び、米国経済の好転などの要因から2002年の経済成長率は、同研究院が12月に予測した4.1%を上回る可能性があるとの見方を示している。

ハイニックス半導体問題

前号まで紹介してきたハイニックス半導体(旧現代電子)の売却問題の決着は、2月末現在、依然として不透明である。DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)事業の買収企業の候補は、米国のマイクロン・テクノロジーとドイツのインフォニオンのうち、最終的にマイクロン社に絞られた。しかし現経営陣がマイクロン社と取り交わした合意内容に、債権銀行団から不満が出ており、DRAM価格の上昇を背景に単独生き残りを模索する動きもある。

一方で、申国煥産業資源部長官はハイニックスと三星電子の提携が望ましいと発言しているが、実現性は乏しいものと見られる。

公益事業の民営化とストライキ

2月25日、韓国国鉄と韓国電力公社の労働組合がストライキに入った(韓国ガス公社の労組も参加の予定であったが、直前に労使交渉がまとまったため不参加)。この背景には国営の公益事業の民営化をめぐる労使の対立がある。

金大中政権は政権発足当初、政府部門の改革を4大構造改革の一環と位置付け、国営企業の民営化の推進に取り組んできた。今回のストライキに関連した3部門はそれぞれ民営化の対象とされている。その中で、電力の民営化はもっとも具体化しており、韓国電力公社は現在、送電・配電を行う本体、5社の非原子力発電会社、1社の原子力発電会社に分割されている。このうち5社の非原子力発電会社は完全民営化が予定されており、

そのうち少なくとも1社は年内に株式の売却が予定されている。電力部門改革の最終段階では配電（小売り）部門の分割民営化と、発電、配電への新規参入の自由化が予定されている。また国鉄とガス公社についても、現在国会に民営化法案が提出されている。

現時点で労使交渉が妥結している国鉄及びガス公社について、合意の条件に民営化法案の撤回などが含まれていたか否かは明らかではないが、政府は民営化を取引の対象とはしないと声明している。しかし先行している電力部門の改革は、これまでも労働側の反対で大幅に遅れている。今回のストライキで国営企業の民営化全体が停滞することが懸念されている。特に電力公社の発電部門の民営化については、政府が既に具体的なスケジュールを表明したものであり、これが予定どおり実現されない場合、任期切れを控えレームダック化が指摘される金大中政権にとって、さらなるマイナス要因となろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2001年11月	12月	2002年1月
国内総生産 (%)	5.0	6.7	10.8	8.8	-	0.3	0.4	1.2	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.2	9.8	9.4	6.2	-	1.4	3.1	1.0	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.2	21.2	3.7	11.0	-	2.6	1.4	1.6	-	-	-	-
製造業生産指数 (%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	4.9	1.4	-2.2	2.0	4.8	2.9	10.0
失業率 (%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	4.2	3.7	3.5	3.4	3.5	3.3	3.2
貿易収支 (百万USD)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,390	3,460	5,100	2,985	1,845	950	238	-
輸出 (百万USD)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,653	40,102	38,369	35,632	36,550	12,421	12,036	11,518
輸入 (百万USD)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,116	38,065	34,497	34,154	34,400	11,558	11,324	11,339
為替レート(ウォン/USD)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,271	1,306	1,294	1,293	1,284	1,290	1,318
生産者物価 (%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.5	3.2	2.0	0.0	0.1	0.7	0.6
消費者物価 (%)	4.4	7.5	0.8	2.2	4.1	3.7	5.0	4.2	3.3	3.8	3.2	2.6
株価指数 (1980.14=100)	655	406	807	734	573	574	578	542	598	605	666	739

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2001年の日朝貿易の現状

財務省発表によると、2001年の日朝貿易額は合計1,560億円となり、前年の499.8億円に比べ87.6%の増加となった。しかし、これは北朝鮮への米支援（国産米50万トン、1,122億円）が含まれたからである。支援米を除いた実質取引額は437.8億円となり、前年比12.4%の減少となった。2000年には前年比26.5%の大きな増加を実現したが、2001年は過去20年間で最少額を記録した1999年に続く小規模貿易となった。日本の輸出は171.6億円、北朝鮮からの輸入は266.1億円として日本が94.4億円の赤字であった。日本の対北朝鮮貿易赤字は87年以降続いている。日朝貿易の具体的な内容は以下のようにまとめる。

(1) 北朝鮮からの輸入

輸入総額は2000年に比べ3.9%減少した。品目別にみると、主力の魚介類（アサリ、カニ、ハマグリ等）がほとんどを占める動物性生産品（輸入総額の47%）が過去最大である125.1億円（前年比29.8%増）を記録した。鉱物（天然の砂、マグネシア・クリンカー、無煙炭など）の輸入は前年比16.7%増加して26.9億ドルであった。一次産品の輸入額は157.6億円として輸入総額の59.2%を占めており前年比6.6%増加した。しかし、植物性生産品の輸入は前年の28.3億円から80.4%減少した5.6億円に止まった。松茸の輸入が21.8億円から4.3億円に激減し、穀物のワラも口蹄疫の懸念のため輸入が激減したからである。

また、委託加工で輸入している繊維製品は71.9億円を輸入、前年比2.8%減少となり、最近3年間は横ばいとなっている。輸入額は過去のピークであった96年の半分程度に止まっている。また輸入総額に対するシェアは27.0%となっている。主な委託加工品目は男子用既成服（スーツ、ブレザー類など）であり、繊維製品全体の70.3%を占めた。

トランス、コンバーター類などの電気機器の委託加工は前年比23.6%減少し、2000年までの持続的な成長傾向が減少に変わった。

鉄鋼製品（銑鉄、鉄鋼のスクラップなど）、非鉄金属（アルミニウム、亜鉛）などの金属製品は過去北朝鮮からの主な輸入品であったが、90年代に北朝鮮の輸出能力が急減している。2000年は回復の姿を見せたが、2001年にまた前年比46.6%減少した10.5億円として過去20年間で最低水準を記録した。

(2) 北朝鮮への輸出

支援米を除外した輸出総額は2000年に比べ22.9%減少した。主な品目は委託加工用

の繊維類、重工業製品などである。輸出の最大品目は90年代以降服地を軸とする繊維類(48.5億円、輸出総額の28.2%)であることに変わりはない。1997年以降の繊維類の輸出減少トレンドは2000年に止まっており、2001年には前年比0.7%増加と少しではあるが反転した。

輸送機器は第2位の輸出品目である。輸出額は35.7億円と前年比17.2%減少した。乗用車と大型貨物車(総重量5トン以上)が輸送機器全体の80.4%を占めている。電気機器は23.4億円で前年比27.1%減少した。電気機器は委託加工用のトランス、コンバーター部品、発電機、電動機、磁石、通信・電力用ケーブルなどである。機械類は21.1億円で前年比13.7%増加した。ほぼ全ての機械品目が輸出されているが、その中でも鉱山・建設用機械(19.1%)、内燃機関(10.3%)が高い割合を占めている。輸送機器、電気機器、機械類を合わせた重工業製品が輸出総額で占める割合は46.7%に上っている。

また、プラスチック、ゴム製品の輸出は90年代に減少の傾向が続いたが、2001年に前年比39.0%増加の9.2億円を記録し、90年代初の水準を回復した。

(3) 評価と今後の展望

北朝鮮における1999年と2000年の連続プラス経済成長(韓国銀行の推定: 其々6.2%、1.3%増)は、2000年と同じく2001年にも日本からの部品・資本財の輸入増加と日本への繊維製品・金属製品の輸出増加に繋がるのではないかと期待された。しかし、2001年の日朝貿易の結果は、日本から機械類とプラスチック、ゴム製品の輸入が増加したこと以外には、繊維類の輸入が横ばい、電気・輸送機器の輸入が減少となり、対日本輸入総額の減少となった(支援米は除外)。2001年には米朝関係の悪化が日朝関係にも悪影響を与え、貿易に悪い環境が生じたと考えられる。南北間の貿易は4億ドルを超えたが前年比5.2%減少した(そのうち商業性貿易は2.4億ドルと前年比3.8%減少)。その反面、中朝間の貿易は2001年上半期に前年同期比80%増加したことから2001年に大幅に増加したと推測される。これは、北朝鮮の北東アジア地域との経済関係の中で、中国との関係が強化されていることを表すものと考えられる。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

日朝貿易の推移 (日本基準)

(単位:百万円)

	1986	1987	1988	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
輸入	29,273	34,886	41,588	32,719	32,108	31,703	36,535	28,704	22,845	27,695	26,612
繊維製品	1,289	987	2,036	9,414	12,180	13,498	11,535	8,451	6,798	7,400	7,191
植物性生産品	3,159	3,767	2,872	10,560	6,559	4,427	8,937	6,675	1,914	2,826	555
動物性生産品	6,216	7,598	7,622	4,459	5,962	6,118	6,185	6,790	8,161	9,644	12,513
鉱産物	4,683	3,343	4,261	2,631	2,312	3,354	3,213	2,775	2,003	2,306	2,690
金属製品	11,166	11,496	12,977	3,518	3,098	2,569	3,716	1,690	1,124	1,964	1,049
電気機器	0	0	0	834	761	940	1,772	1,688	2,176	2,494	1,905
その他	2,760	7,695	11,820	1,303	1,237	798	1,178	636	669	1,062	708
輸出	31,039	30,842	30,593	17,400	23,732	24,695	21,630	22,783	16,651	22,279	17,169
(日本産米支援含む)											129,417
繊維類	946	812	567	6,721	7,771	8,196	7,501	5,375	4,814	4,814	4,847
鉱物性生産品	578	436	350	0	424	2,908	1,596	1,798	543	1,030	67
輸送機器	3,873	2,254	2,486	1,535	1,727	2,845	3,932	4,381	3,351	4,305	3,566
電気機器	3,323	3,623	3,298	1,607	1,829	1,889	2,834	2,748	2,425	3,212	2,341
機械類	6,302	7,337	6,767	2,386	2,152	1,785	1,172	1,458	1,437	1,854	2,107
プラスチック	2,179	2,610	1,937	968	944	1,067	855	521	598	664	923
金属製品	4,421	5,330	2,902	952	860	1,003	671	459	552	559	594
再輸出(コメなど)	0	0	0	0	4,795	2,209	812	3,548	1,236	3,914	1,060
植物性生産品(玄米)											112,413
その他	9,417	8,440	12,286	3,231	3,231	2,793	2,258	2,497	1,694	1,928	1,498
貿易計	60,312	65,728	72,181	50,119	55,840	56,397	58,166	51,486	39,496	49,975	43,781
(日本産米支援含む)											156,028
貿易収支	1,766	4,044	10,995	15,319	8,376	7,008	14,905	5,921	6,194	5,416	9,443

(出所) 財務省貿易通関統計